

長崎県におけるホテル旅館業の動向

長崎県において観光は最も重要な産業のひとつと位置づけられている。しかし県内を訪れる観光客は中長期的に減少傾向が続いており、各地のホテルや旅館のなかには経営難から廃業したり経営が譲渡されるようなケースも少なくない。本稿では、ホテル旅館業が置かれている環境やその動向についていくつかの統計から探ってみる。

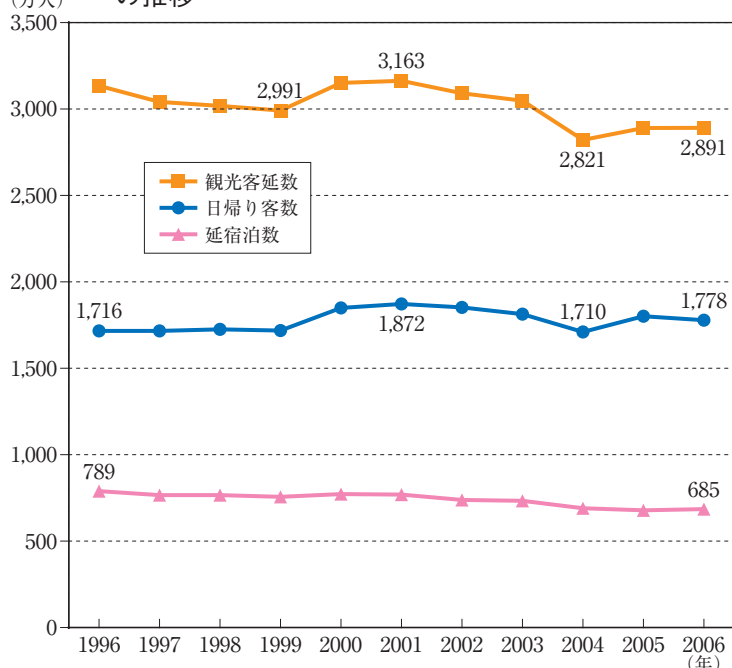
目 次

1. 入込観光客数の動向（県観光統計より）
2. 事業所数・従業者数の動向（事業所・企業統計より）
3. 「ホテル営業」・「旅館営業」別の動向（「衛生行政報告例」より）
4. 収容人員の動向（県観光統計より）
5. 今後の課題

1. 入込観光客数の動向（県観光統計より）

ホテル旅館業の動向をみるにあたっては、宿泊客の多くを観光旅行客が占め、その動向による影響が相当に大きいと考えられることから、まず長崎県の観光統計から県内の観光客入込数（観光客延数）の推移をみてみよう。1996年から2006年の10年間をみると、減少傾向にあったものが2000年から2001年にかけて持ち直しを見せた後、再び減少に転じた。その後2004年には底を打った感もあるが、2006年の観光客延数は2,891万人とこの10年間のピークである2001年（3,163万人）の91%にとどまって

図表1 観光客入込数（観光客延数・日帰り客数・延宿泊数）の推移



資料：長崎県観光統計よりデータ抽出の上、当研究所にて加工。図表2も同じ。
観光客延数＝観光の活動量を日単位で表すもので、県内を訪れた観光客の滞在日数の合計。
延宿泊数＝県内における宿泊泊数の総合計。

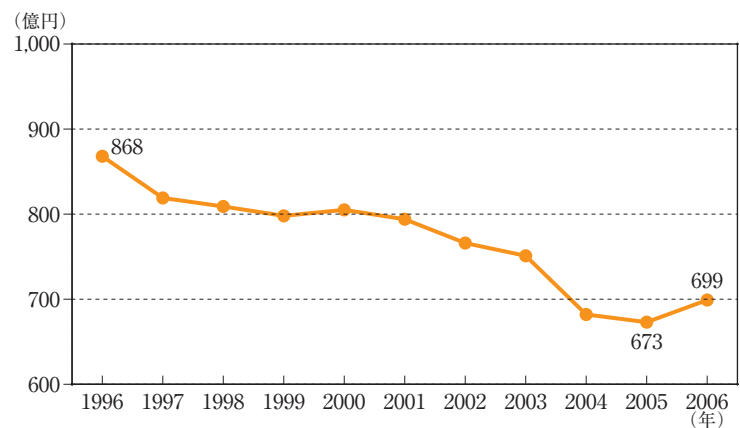
いる。

日帰り客と宿泊客の動向をみると、入込客数の持ち直しなどの動きは主に日帰り客の動向に連動しているように見える。一方で延宿泊数は概ね減少の傾向が続いている（図表1）。

こうした延宿泊数の減少に加え宿泊単価の低下もあって、観光消費額のうち宿泊費は減少傾向が続いており、2006年にはやや持ち直したとはいえ1996年との比較では約2割の減少となっている（図表2）。

以上を踏まえると、県内のホテル旅館業を取り巻く環境は厳しい状況が続いているといえよう。

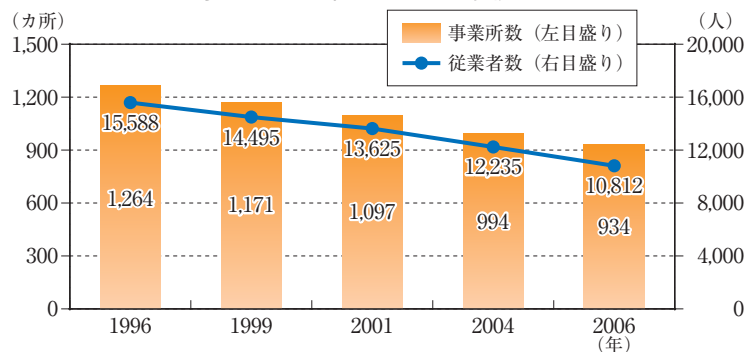
図表2 観光消費額のうち宿泊費の推移



2. 事業所数・従業者数企業統計の動向

次に、事業所・企業統計から、宿泊業の事業所数と従業者数の動向をみてみよう。長崎県においては1996年から2006年の10年間、いずれも減少の一途をたどっており、1996年の事業所数は1,264カ所、従業者数は15,588人であったのに対し、2006年には事業所が934カ所、従業者数は10,812人となっている。それぞれ26.1%減、30.6%減と大幅な減少で、先ほどの観光消費額（のうち宿泊費）の減少率を上回るものとなっている（図表3）。

図表3 県内の事業所数・従業者数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」より当研究所にて作成。
1996～2001年は「旅館、その他宿泊所」、2004年～2006年は「宿泊業」から、それぞれ民営事業所分につき抽出。図表4も同じ。

1996年から2006年の変化を全国と比較してみると、事業所数の減少率は全国の28.6%に対して長崎県は26.1%とやや低いものの、従業者数の減少率は全国が17.1%であるのに対し長崎県ではこれを上回り、さらに事業所数の減少率よりも高い30.6%となっている。

次に従業者の数により規模別に区分してみると（ここでは小規模（1～19人）、中規模（20～99人）、大規模（100人以上）に区分）、いずれの規模においても事業所数、従業者数が減少しているなか、長崎県では大規模の事業所数、従業者数の減少率がそれぞれ△46.7%、△57.6%と他に比べ

てかなりの高率となっている。全国ではそれぞれ16.6%、18.0%にとどまっており、小規模事業所（19人以下）の方がいずれも高率となっていることを考えると、これは長崎県における特徴的な動向といえよう。要因としては大規模なホテル旅館の廃業に加えて大幅な人員削減による合理化の結果と考えられ、長崎県においてはこの期間、大規模な施設ほどより厳しい経営環境にあったことがうかがわれる（図表4）。

図表 4

長崎県	規模（従業者数別）		0～19人	20～99人	100人以上	合計
	事業所数	1996年	1,117	117	30	1,264
		2006年	818	100	16	934
		1996－2006年 増減数	▲299	▲17	▲14	▲330
		増減率	▲26.8%	▲14.5%	▲46.7%	▲26.1%
	従業者数	1996年	5,460	5,052	5,076	15,588
		2006年	4,162	4,497	2,153	10,812
		1996－2006年 増減数	▲1,298	▲555	▲2,923	▲4,776
		増減率	▲23.8%	▲11.0%	▲57.6%	▲30.6%

全国	規模（従業者数別）		0～19人	20～99人	100人以上	合計
	事業所数	1996年	77,556	7,116	1,247	85,919
		2006年	53,670	6,636	1,040	61,346
		1996－2006年 増減数	▲23,886	▲480	▲207	▲24,573
		増減率	▲30.8%	▲6.7%	▲16.6%	▲28.6%
	従業者数	1996年	360,846	272,412	269,595	902,853
		2006年	269,946	257,460	221,032	748,438
		1996－2006年 増減数	▲90,900	▲14,952	▲48,563	▲154,415
		増減率	▲25.2%	▲5.5%	▲18.0%	▲17.1%

3. 「ホテル営業」・「旅館営業」別の動向（「衛生行政報告例」より）

ホテルや旅館を営業するには、旅館業法により都道府県に申請して旅館業経営許可を取得しなければならない。この営業軒数は厚生労働省が「衛生行政報告例」の一部としてとりまとめている。なお、ここでは旅館業のうち「ホテル営業」、「旅館営業」（注）を対象とする（「簡易宿所営業」、「下宿営業」を含めない）。

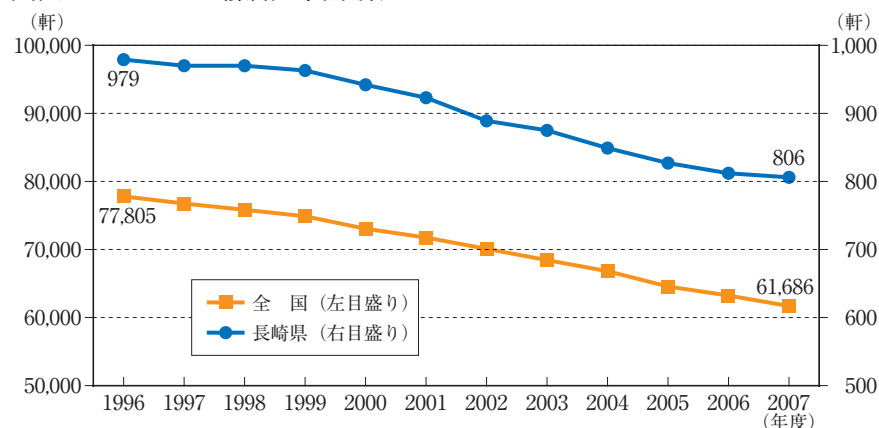
（注）「ホテル営業」と「旅館営業」は、旅館業法及び同法施行令では主に下記のように定められている。

根拠法規	旅館業法	旅館業法施行令
ホテル営業	洋室の構造及び設備を主とする施設	①客室数は、10室以上 ②客室面積は、1室9㎡以上など
旅館営業	和式の構造及び設備を主とする施設	①客室数は、5室以上 ②客室面積は、1室7㎡以上など

まず全国と長崎県における軒数の推移をみてみよう。事業所・企業統計でみた場合と同様、この10年間いずれも減少が続いており、1996年度から2007年度の減少率は全国が18.7%、長崎県が

17.7%とほぼ同比率で、同じ傾向といえる（図表5）。

図表5 ホテル・旅館の営業数

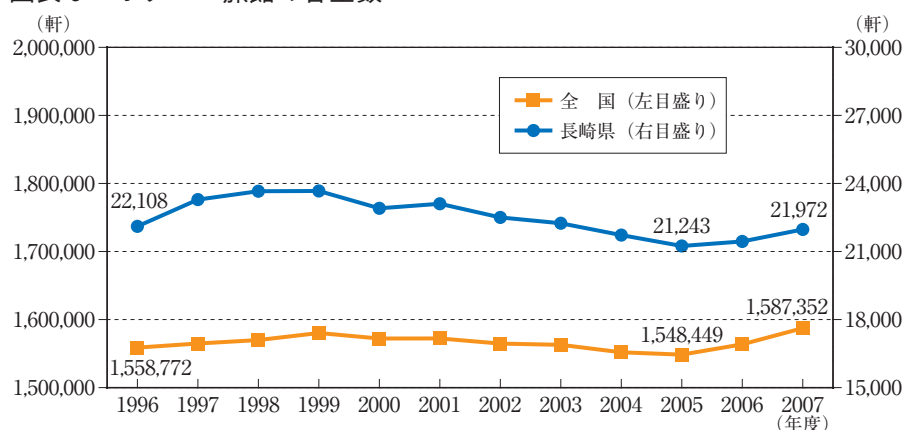


資料：厚生労働省「衛生行政報告例」よりデータ抽出の上、当研究所にて加工。

図表6～11も同じ。

次に「ホテル営業」、「旅館営業」を合わせた客室数の推移をみると、全国と長崎県のいずれも1999年度頃まで増加の後2005年度まで減少、その後増加に転じている。ただし、その変動幅は数パーセントに収まるもので、ほぼ横這いといってもよい範囲である（図表6）。

図表6 ホテル・旅館の客室数

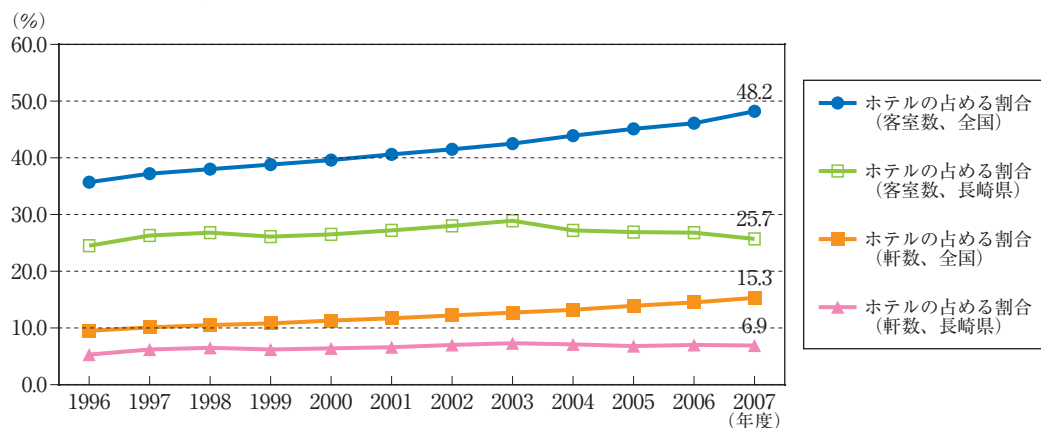


長崎県を全国と比較してみると、ここまではホテル、旅館全体では同じような推移をたどっているように見えるが、「ホテル営業」と「旅館営業」を区別してみるとやや異なっている。全国では、軒数・客室数いずれにおいても「ホテル営業」の割合が増加しているが、長崎県では「ホテル営業」の割合は軒数・客室数ともにほぼ横這いに近い。とくに客室数は全国ではホテルの割合が大幅に増加し、2007年度に48.2%と「旅館営業」とほぼ拮抗するまでに至っているのに対し、長崎県ではむしろ減少傾向にあって25.7%にとどまっている。

これは、全国では「ホテル営業」の軒数・客室数がそれぞれ27.2%、37.5%と大幅に増加している一方で「旅館営業」の軒数・客室数が大幅減となっているのに対し、長崎県では「ホテル営業」

が増加しているものの軒数・客室ともに増加率は一桁にとどまり、「旅館営業」は軒数が2割近く減少しながら客室数は小幅減（2.2%減少）にとどまっているからである（図表7、図表8）。

図表7 ホテル営業の比率

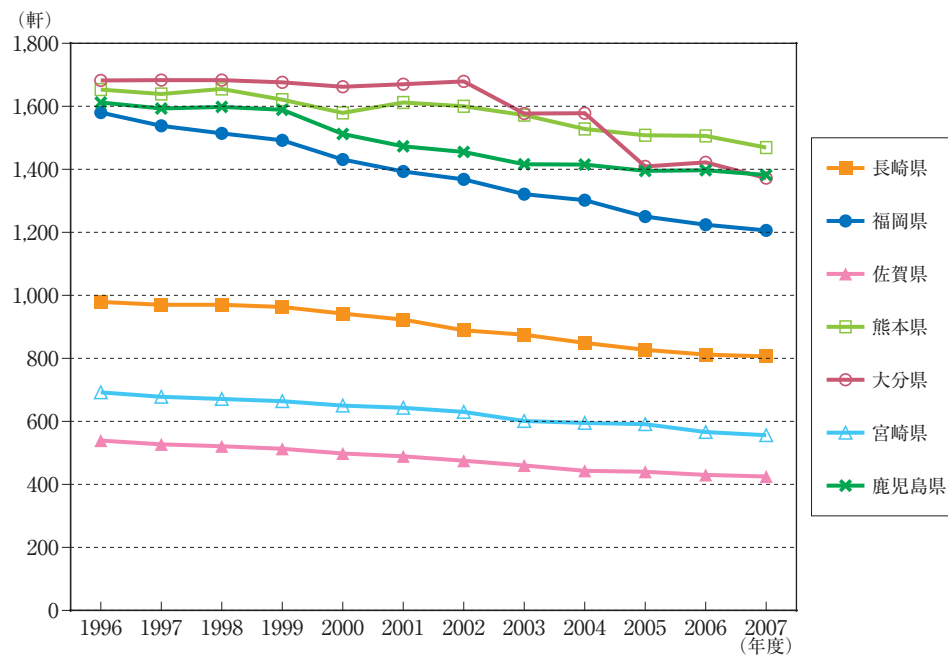


図表8

全国		1996年度	2007年度	増減数	増減率
ホテル営業	軒 数	7,412	9,427	2,015	27.2%
	客室数	556,748	765,482	208,734	37.5%
旅館営業	軒 数	70,393	52,259	▲18,134	▲25.8%
	客室数	1,002,024	821,870	▲180,154	▲18.0%
長崎県		1996年度	2007年度	増減数	増減率
ホテル営業	軒 数	52	56	4	7.7%
	客室数	5,417	5,650	233	4.3%
旅館営業	軒 数	927	750	▲177	▲19.1%
	客室数	16,691	16,322	▲369	▲2.2%

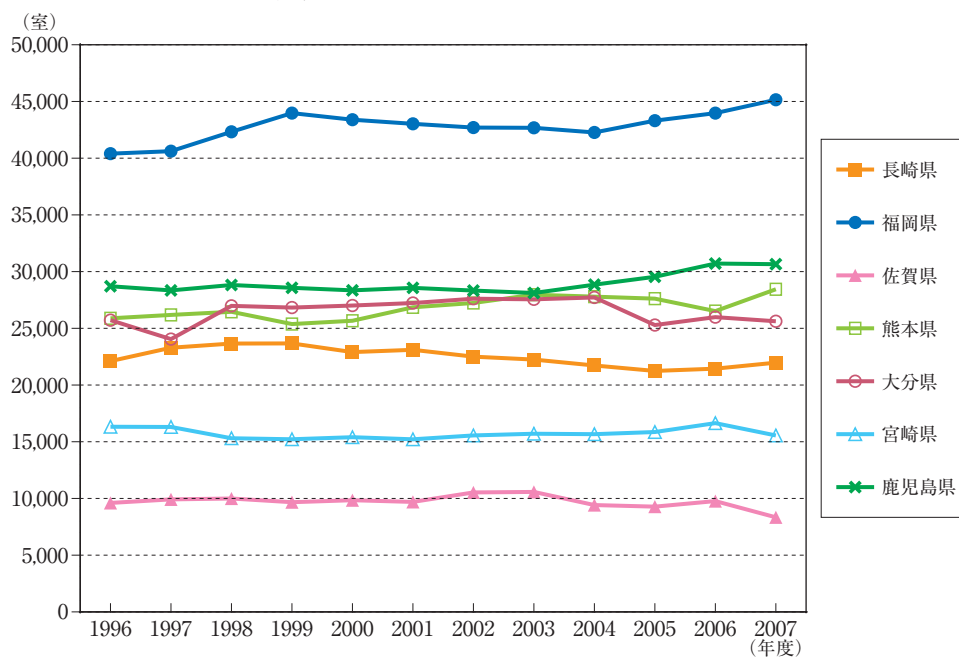
同じく「衛生行政報告例」を用いて、今度は長崎県と九州内他県（除、沖縄）とを比較してみよう。「ホテル営業」、「旅館営業」を合わせた軒数をみると、2007年度末時点で最も多いのが熊本県、次が鹿児島県、以下大分県、福岡県、長崎県といった順。いずれの県においても1996年以降減少傾向にあるのは同様であるが、減少幅には差がみられる（図表9）。

図表9 県別ホテル・旅館数



客室数でみると、最も多いのが福岡県、次が鹿児島県、以下熊本県、大分県、長崎県の順。2003年前後までは各県ともほぼ横這い推移といえるが、それ以降については福岡県と鹿児島県の2県が増勢に転じ、長崎県を含め他の県では概ね横這いに近い（図表10）。

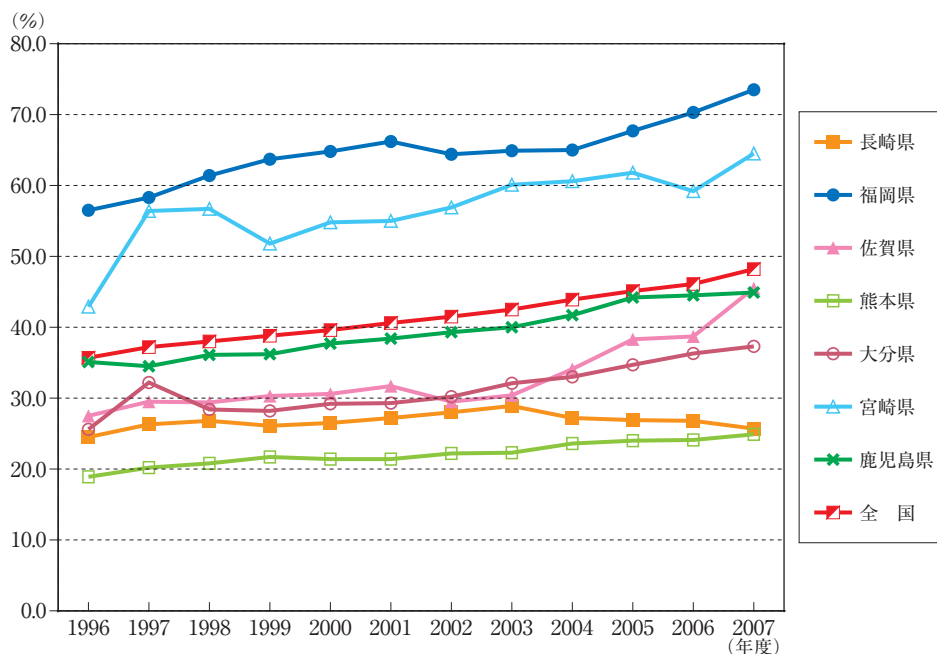
図表10 県別ホテル・旅館客室数



また「ホテル営業」と「旅館営業」の合計のうち「ホテル営業」の占める割合を客室数で比較すると、他県では水準の高低はあるものの全国の推移同様にその比率が高まる傾向にあり、減少

している長崎県だけが特徴的な傾向を示し、全体の傾向とはやや逆行しているように見える（図表11）。

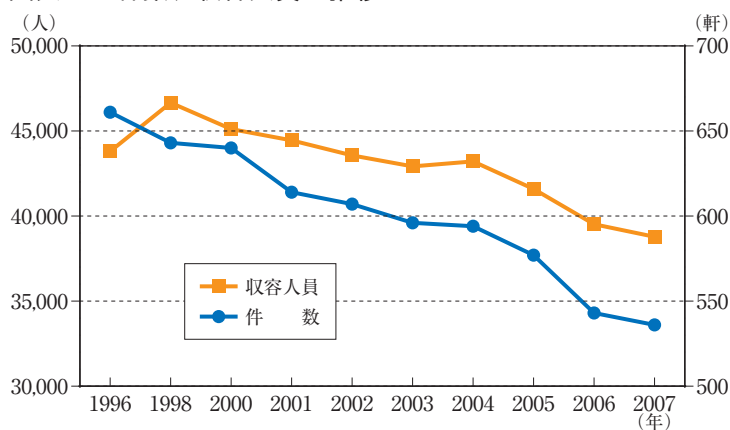
図表11 県別ホテル営業の比率（客室数）



4. 収容人員の動向（県観光統計より）

客室数では横這いであったが、収容人員の推移状況について県の観光統計から「旅館・ホテル」と「ビジネスホテル」を合わせた施設軒数と収容人員の推移を、1996年以降についてみると、この間いずれもほぼ一貫して減少傾向にある。廃業などにより施設が減少し、それにつれて収容人員も減少していることがわかる（図表12）。

図表12 軒数、収容人員の推移

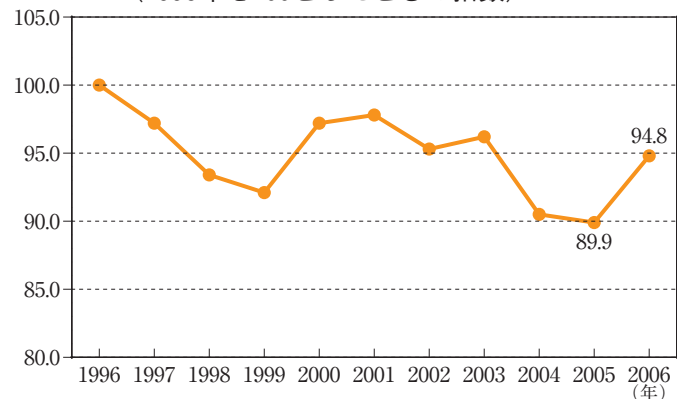


資料：長崎県観光統計よりデータ抽出の上、当研究所にて加工。
図表13～15も同じ。

収容人員の減少は需給バランスという観点からは供給の減少といえ、稼働率を上昇させる方向に働くはずである。ただし宿泊数の減少という需要減少が一方にあるため、実際にはどのような結果となっているかを検証してみよう。具体的には、同じく観光統計の延宿泊数を用いて各年の「延宿泊数を収容人員で除したもの」を求め、1996年の値を100として指数化して推移をみる。この指数が高いほど収容人員に対する宿泊数が多く、稼働率が高い状況と考えられる。

図をみると、1996年から1999年にかけて指数減少後、2000年から2003年までいったん持ち直し後に2004、2005年には再び後退、2006年には再びやや持ち直している。もっともこの間指数が100を上回ることなく、この10年間の需給環境は1996年の水準を下回り続けていることになる（図表13）。

図表13 収容人員に対する延宿泊数
(1996年を100としたときの指数)



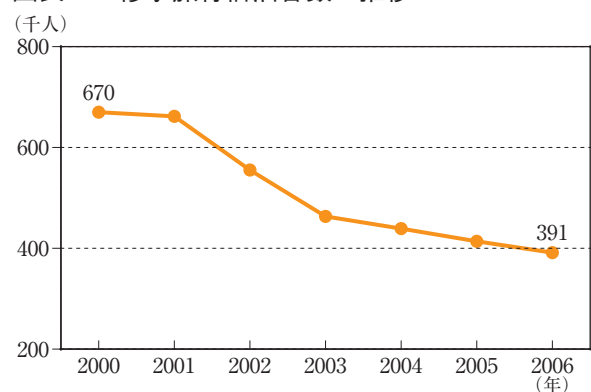
5. 今後の課題

長崎県内のホテル旅館業はこのような厳しい環境下にあるが、こうしたなかで生き残りを図るためには、宿泊数（延宿泊数）をいかに確保するかがやはり最大の課題であろう。延宿泊数は宿泊客実数と滞在泊数の積であることから、宿泊客と、滞在泊数の少なくとも一方を増加させる必要がある。

まず宿泊客を考えると、従来大きなウェイトを占めていた修学旅行客は、他地域との競合もあり大幅に減少、また今後も少子化により大幅な回復は期待し難いであろう（図表14）。

もっとも、就学児童・生徒だけではなく全体の人口そのものが減少に転じている現在、修学旅行生に限らず国内の一般の観光客数が今後は増加を期待し難いといえる。そうしたなか、外国人観光

図表14 修学旅行宿泊客数の推移



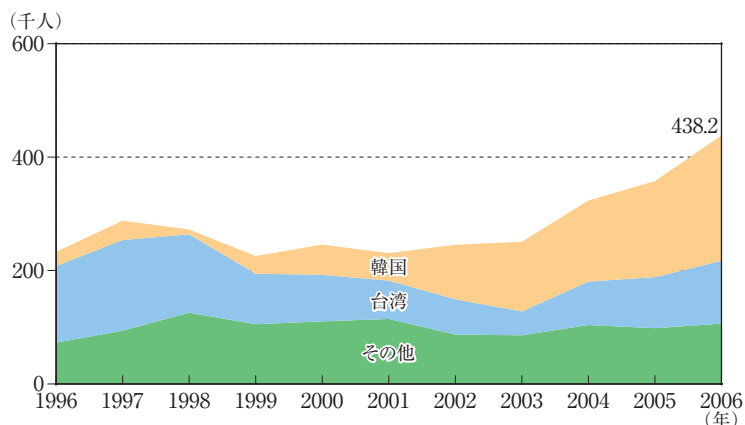
客の誘致への取組みは新たな観光客を確保する重要な方策のひとつと考えられる。県内ではハウステンボスが台湾や韓国などをはじめアジア各国からの観光客の誘致に積極的に取り組んできたが、国によるビジット・ジャパン・キャンペーンの推進という追い風もあって他のホテルや観光

協会、同業組合などのなかに対外セールスに積極的に行っているところがあり、相応の実績にも繋がっている。

ただし外国語への対応をはじめ受け入れ態勢が整っているとは言い難い面も多く、これは個々の施設の課題にとどまらず、ホームページやパンフレットなどによる海外に向けた地域観光情報の発信や、道路標示や観光地の案内板の整備、商店街においては外国人の嗜好に合わせた商品の充実や外貨への対応など、非常に幅の広い課題であり、行政も含め地域を挙げて戦略的な対応をはかっていかなければならないところであろう（図表15）。

また、滞在泊数増加のためには、長期滞在型の観光客の集客が課題で、

図表15 外国人宿泊客数（延宿泊数）の推移



県内でも地域によっては国土交通省による長期滞在型旅行の実証実験に参加してニーズを探るなどの具体的な取組みが行われているところである。また、まち歩きのコース整備、体験型メニューの充実、泊食分離の試行など地域資源の活用による新しい観光資源の掘り起こしに向けた種々の取組みや、あるいはグリーンツーリズム、ヘルスツーリズムなど新しい観光のスタイルの提案も模索されているが、こうした試みは他の観光地との差別化と同時に、滞在の長期化にも資するものであろう。今後はこうした個社単位・地域単位での取組みをさらに充実・発展させると同時に、県内全体での滞在を増やす（キリスト教遺産群巡りのような、一カ所のみの滞在ではなく県内周遊による滞在日数の延伸）ことを視野に入れる必要があろう。例えば、単なる各観光地の紹介にとどまらない、個人客が県内周遊旅行を組み立てやすくなるようなウェブサイト（具体的には、長崎県は複雑な地形で離島も多いことから地域間の移動方法がわかりにくい場合があるため、地域間の移動手段や所要時間、時刻表などまできめ細かく盛り込むなどが考えられよう）を設置したり、旅行中の周遊客に対して次の行き先についての観光情報を提供できる仕組みや、各地で買い求めた土産品を一括発送できるサービスといったことも考えられる。県内での競争という現実はあるとしても、県外観光地との地域間競争においていかに優位に立つかを考えた場合にも、こうした県内の地域間連携強化へ向けた取組みが課題となってくるのではないだろうか。

（野邊 幸昌）